

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 師崎商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					目標①		目標②		
				目標数値	実績数値	達成率	目標数値	実績数値	達成率	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度			必要性	補足	実施方法①	実施方法②	
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期的な税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	・巡回指導 実企業数 212社、延べ指導件数713件 （うち、創業相談指導 実企業数2社、延べ指導件数4件） ・窓口相談指導 実企業数 298社、延べ指導件数 1,234件 （うち、創業相談指導 実企業数4社、延べ指導件数12件） ・課題解決提案件数30件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 129.8%)	指標 課題解決提案件数 (達成度 80.0%)	定期的巡回することで企業実態の把握ができ、また企業からの相談事業もタイムリーに相談・指導等の対応ができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	小規模対策事業の中心事業であり、今後も積極的に巡回・窓口指導を実施していく。						
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	・指導事業所数 192件 指導日数 1,329日 指導延べ回数 1,729回 ・記帳指導機械化事務委託事業所数 189件 記帳継続指導事務委託事業所 3件 ・記帳指導機械化事務委託事業所 4月～12月 記帳指導、試算表作成 7月及び12月～1月 半期源泉所得税、年末調整指導 2月～3月 決算書の作成指導 ・記帳継続指導事務委託事業所 4月～12月 記帳指導 7月及び12月～1月 半期源泉所得税、年末調整指導 2月～3月 決算書の作成指導	記帳指導機械化事務委託及び記帳継続指導事務委託の申込みがある当商工会管内の小規模事業者	指標 指導事業所数 (達成度 100.0%)	指標 事業所指導回数 (達成度 99.9%)	年間を通して正しい記帳についての知識が得られたと思われる。 また、経営内容を数字として把握、活用することが自社の発展に結びついていくと認識したと思われる。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 上げる 実施方法② 現行どおり	実施方法は現行どおり行う。 指導対象者に更に満足してもらえよう。職員個々の資質向上に努めていきたい。						
講習会等	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経営・経営・労働等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	・講習会の開催 集団指導 7回 39人 (小規模事業者) 個別指導 20回 38人 (小規模事業者) ※知多南部5商工会合同開催分も含む	小規模事業者	指標 集団指導受講者数 (達成度 14.0%)	指標 個別指導受講者数 (達成度 126.7%)	講習会に参加した事業者への知識習得や情報提供を行なったことで事業者が資質向上し、また各事業所の問題等の解決に一助したことで経営が円滑化した。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への A 必要性 B	満足度 A 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	受講者数の維持・増加に向けて、内容の検討、周知の徹底に努めていきたい。						
祭典事業	南知多町の商工業、観光業、漁業、農業等を広く町民に理解していただくとともに町内外への紹介のため生産物等を展示即売し、生産性の向上と消費意識の高揚を図り産業の振興に寄与する。	・第35回南知多町産業まつり中止	参加事業所	指標 参加事業所数 (達成度 -%)	指標 (達成度 %)	第35回南知多町産業まつりは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	総合評価 -	実施評価 -	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 事業者への - 必要性 -	満足度 - 必要性 -	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	南知多町産業を一同に会し開催が唯一のお祭りであり今後も引続き事業を実施する。						
地域振興事業	長引く不況により地域小規模事業者等の経営は悪化しており、こうした地域経済状況の改善を図るため地域経済の支援を行う。また、地域での祭事やイベントへボランティアで参加し、地域住民に商工会の存在をPRすると共に、小規模事業者の枠にとらわれずより身近な団体として認識していただき、地域振興に繋げることを目的とする。	・補助金の支援 1回 ①南知多町観光協会大井支部：大井イルミネーション事業（5万円） ・地域イベントでの綿菓子の無料配布 中止	地域小規模事業者及び一般住民	指標 地域団体活動支援団体数 (達成度 100.0%)	指標 (達成度 %)	各地域団体の取り組み事業へ補助金を給付し、負担を軽減することで各事業を円滑に進め、地域のPR等に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により地域イベントでの綿菓子の無料配布はすべて中止となった。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	各地域団体や地域住民の反応も良いので、今後も継続して事業を遂行していく。						
商店街・街づくり事業	街路灯の環境整備し、明るい街づくりをすることで地域の振興とイメージアップを図る。	新設基数 8基（日間賀島6基、大井2基） 電灯料基数 151基（師崎73基、片名11基、大井54基、篠島13基）	街路灯設置事業所	指標 新設基数 (達成度 100.0%)	指標 電灯料基数 (達成度 100.7%)	街路灯の維持管理をすることで、観光地としての地域の発展と美観の向上に努めた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	街路灯についてはますます老朽化が進むため、維持管理と併せLED化を進めていく必要がある。						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 師崎商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価						目標①		目標②	
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	総合評価	事業実施評価	調査結果	満足度	補足			実施方法①	実施方法②	実施方法①	実施方法②
産業活性化事業	水産資源の豊富な当地域で、この地域でしか手に入らない新鮮な魚介類や地域特産品等を提供する場を確保し、新たな地域の観光拠点とし地域活性化を図る。	朝市利用者数 75,050人 朝市売上高（14店舗合計）86,286,000円 毎月第3日曜日に海鮮汁等の無料配布（計2回）	朝市出店者（14事業所）	指標	利用者数 (達成度 83.4%)	指標	売上高(単位：千円) (達成度 86.3%)	当地域の水産物等特産品の販売が促進された。朝市来訪者が地域の活魚料理店や民宿旅館へも立ち寄り波及効果があった。	総合評価	A	事業実施評価	B	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症による来客数の減少を食い止める。状況の好転につなげるべく広告宣伝を強化するなどして来訪者数の増加をはかっていく。		
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等が有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取り組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	・ホームページビュー数 (ページが表示された回数) 年間174,480 (令和2年4月1日～令和3年3月15日) ・ホームページセッション数 (ページへの訪問者数) 年間142,335 (令和2年4月1日～令和3年3月15日)	小規模事業者及び一般の方	指標	年間ページビュー数 (達成度 349.0%)	指標	年間セッション数 (達成度 569.3%)	令和元年7月よりホームページをリニューアルしてマルチデバイス化したことで、スマートフォンからのアクセス数が増加した。更に、新型コロナウイルス感染症に関する経営支援情報を随時掲載・更新したことで、目標を大幅に上回るアクセス数へとつながった。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症に関する情報は、数多く更新が追いつかないことがあるため、更新できる職員を増やし、更新体制を強化する。また観光情報と会員事業所情報の強化を図り、地域への客足増加へ寄与する。その他、アクセス解析ツール「Google Analytics」を活用してホームページ上におけるユーザーの動きを解析し、情報のニーズを的確に把握してホームページの更新内容へと反映させ、発信する情報の質の向上を図る。		
調査・広報事業	地域情報の提供や中小・小規模事業者関連制度を周知するための広報活動を行う。	・知多南部5商工会（武豊町・美浜町・内海・豊浜・師崎）合同会報 年4回発行（4月20日、7月1日、9月20日、1月1日） ・当商工会単国会報 年2回発行（8月1日、11月15日）	小規模事業者及び一般の方	指標	会報発行数 (達成度 100.0%)	指標		定期的な情報提供により、知り得た情報を事業に活かし、経営が円滑化した。合同会報・単国会報それぞれの特性を見直し、会員事業所の紹介や地域のPRは合同会報に掲載するなど、各会報に適した情報を掲載できるよう努めた。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症に関する経営支援情報など、事業者が求めている情報を提供できる会報となるよう引き続き努めていく。会報という媒体の利点を活かせるようなコンテンツを掲載できるよう努める。		
雇用促進事業	商工会が監理団体として事業主と協定を結び、外国人技能実習生の入国在留資格・在留申請に関する各種届出等の事務手続及び受入外国人の労働事務等全般の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担軽減を目的とする。	①在留資格等事務受託事業所数 14企業 ②対象外国人従業員数 79名	地域内小規模事業者等	指標	入国在留資格等事務受託事業所数 (達成度 100.0%)	指標	在留技能実習生数 (達成度 85.6%)	小規模事業者の煩雑な事務軽減による経済活動の側面的な支援ができた。	総合評価	A	事業実施評価	B	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模対策事業であり、意欲のある企業を重点的に指導し、引き続き事業を実施していく。		
青年部・女性部事業	青年部女性部間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	【青年部】 講習会 2回 3名 地域奉仕活動 0回 0名 親睦活動 0回 0名 【女性部】 観光名所の清掃活動 2回 7名 地域行事への参加 0回 0名 講習会 0回 0名	青年部・女性部員	指標	事業の開催回数 (達成度 28.6%)	指標	参加人数 (達成度 12.0%)	部員の資質向上と部員同士の協調結束が高められた。	総合評価	B	事業実施評価	B	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	地域の若者・女性が増少していくなかで、活動規模は縮小していくが、意欲ある方の資質向上、地域貢献の場として活動していく。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、状況を見極めながら開催してゆきたい。		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 師崎商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価						
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	調査結果	満足度			補足	目標①	目標②
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や税務委員会などの活動を行い、部会・委員会参加企業の発展に資することを目的とする。	・会議及び講習会の開催 商業部会 年2回出席者8名 工業部会 年4回出席者0名 観光部会 年1回出席者2名 水産部会 年4回出席者0名 税務委員会 年4回出席者38名 (開催合計7回・出席者数合計48名)	師崎商工会管内の小規模事業者	開催回数 (達成度 36.8 %)	19	7	出席者数 (達成度 33.1 %)	145	48	各部会、委員会が開催する講習会に小規模事業者が参加し、学び得たことを事業に活かすことで経営が円滑化した。	総合評価 B	事業実施評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	継続して事業を行なうことで、組織の結束力を高めていく。
福利厚生事業	医療制度改革及び労働安全衛生法第66条の規定による従業員の健康診断を小規模事業者等に周知し、もって集団検診を実施する。また、中小企業・小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の退職金等の確保等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	・健康診断事業 4回実施、211名受診 ・各種共済制度の普及及び促進 小規模企業共済237人・ 倒産防止共済16企業・中 退金共済37企業・特定退 職金共済12企業・中小企 業共済259企業	管内小規模事業者	健康診断実施回数 (達成度 100.0 %)	4	4	健康診断受診者数 (達成度 87.9 %)	240	211	労働安全衛生法第66条の規定による従業員の健康診断を小規模事業者等に周知し、実施することにより、従業員の健康増進と健康管理意識を高めることができた。 小規模事業者の経営・雇用の持続的な安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の退職金確保等、企業の健全な育成支援を行った。	総合評価 B	事業実施評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	企業の健全な育成事業のため、今後も継続して推進する。
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続及び社会保険・愛知建連国民健康保険組合の各種の届出等の事務手続を行うことより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。(一人親方等特別加入者団体含む)	労働保険86企業、一人親方等労働保険33企業の年度更新(保険料の申告)及び労働保険料の徴収・納付(3期)労働保険各種届出手続。社会保険31企業の算定基礎届作成、社会保険各種届出手続。愛知建連国民健康保険組合1企業の保険料の徴収・納付、国民健康保険各種届出手続。	地域内小規模事業の委託事業所	労働保険事務受託企業数 (達成度 106.2 %)	81	86	社会保険事務受託企業数 (達成度 125.0 %)	24	30	小規模事業者の煩雑な事務軽減による経営活動の側面的な支援ができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 上げる	労働指導に関する小規模対策事業の柱となる事業であり、労働指導全般の指導として引き続き事業を実施していく。
青色申告会・法人会事業	青色申告会の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	①青色申告会加入件数 42件 ②会費の集金(4月28日～5月28日まで実施し6月15日に本部へ送金) ③源泉所得税実務指導会の開催(6月26日～7月7日) 8日間開催 ④年末調整指導会の開催(12月22日～1月7日) 4日間開催 ⑤所得税、消費税相談会の開催(2月24日～3月5日) 8日間開催 ⑥会報の配布(6月、9月、1月) 9回配布	青色申告会師崎支部の会員	青色申告会の事業所加入数 (達成度 97.7 %)	43	42	(達成度 %)			青色申告会の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートすることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 上げる	次年度も現行どおり行っていきたいと考えている。
産業団体事業	東海愛知経営支援協同組合及び南知多町商業協同組合の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	①外国人実習生受入事業(入国在留資格等事務受託事業所数) 79事業所 在留技能実習生数 494人 ②共同購買・通信回線団体割引共同利用事業 ③福利厚生事業 ④特定技能外国人受入事業	愛知県内組合員(463企業)	在留資格等事務受託事業所 (達成度 94.0 %)	84	79	在留技能実習生数 (達成度 89.8 %)	550	494	技能実習生の受入により組合員の国際的人材の育成及び経済活動の促進支援ができた。 商品券の発行により地区外への消費流出の抑制と組合員の売上増加の一助となった。	総合評価 B	事業実施評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標② 下げる	現在の技能実習生受入事業所へ継続的な受入募集を実施していく。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。